

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月11日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社フーマイスターエレクトロニクス
【英訳名】	Fuhrmeister Electronics Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武石 健次
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内神田二丁目3番3号
【電話番号】	03 - 3254 - 5361
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤田 和弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内神田二丁目3番3号
【電話番号】	03 - 3254 - 5361
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤田 和弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高 (千円)	18,778,157	55,751,892
経常利益又は経常損失 () (千円)	255,582	79,008
親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	272,132	11,495
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	265,803	40,357
純資産額 (千円)	6,043,407	6,517,541
総資産額 (千円)	15,745,989	18,486,912
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	110.56	4.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	38.4	34.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	865,050	3,561,193
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,191,459	927,698
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,836,182	3,089,130
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	1,264,750	1,091,200

回次	第31期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	76.39

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第30期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成29年10月1日～平成30年3月31日）における世界経済は、米国では緩やかな回復基調が続きましたが、北朝鮮情勢等の地政学的リスクは依然流動的で先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが参入しております電子部品業界は、車載用途向け電子部品の市場は堅調を維持しているものの、スマートフォン市場の伸びが鈍化しております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、既存取引の強化及び太陽光セカンダリ事業等の新規事業の推進や取扱い商品の拡大に取り組み、業績の向上を目指してまいりましたが、LCDモジュールの売上が大幅に減少し、スマートフォン向け半導体の売上も減少いたしました。

この結果、売上高は187億78百万円となり、売上高減少に伴い営業損失は1億70百万円となりました。為替変動による為替差損が1億82百万円発生しましたが、固定資産売却益を1億44百万円計上したことなどにより、経常損失は2億55百万円となりました。また、関係会社株式売却損14百万円を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億72百万円となりました。

(注)前連結会計年度末から連結財務諸表を作成しているため、前年同期比は記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別概況は以下のとおりであります。

電子部品関連事業

当第2四半期連結累計期間における電子部品関連事業の売上高は、186億94百万円となりました。

a. 半導体事業

白物家電、車載機器、PCバッテリー監視用途向け半導体の需要が底堅く推移し、当社販売も好調に推移いたしました。一方、当社取扱い製品が採用されているスマートフォンの販売は前年度モデルと比較し鈍化傾向にあり、当社製品売上高も減少する結果となりました。

LCDモジュール事業は、顧客・仕入先と緊密な関係を維持し、顧客ニーズに対応した新たな技術動向の紹介等の営業活動や保守需要の取り込みに努めましたが、売上は大幅に減少いたしました。

また、インダストリアルシステム事業等の新規事業は進捗が遅れております。

この結果、売上高は112億66百万円となりました。

b. パネル事業

パネル事業は、スマートフォンへの需要シフトにより、国内のパソコン市場は縮小傾向が続いておりますが、顧客・仕入先との緊密な連携を維持し、顧客の需要の変動に対応できたことにより販売の減少を最小限に抑えることができました。デスクトップモニター市場では、大型・高付加価値モデルの拡充に努め、売上は堅調に推移いたしました。パブリックディスプレイ市場では、大型・高精細モデルとビデオウォールの分野の販売が順調に推移しました。

この結果、売上高は64億65百万円となりました。

c. 電子材料事業

電子材料事業は、導光板用PMMAレンズの販売は順調に推移しましたが、有機EL用封止材は顧客のシェアダウンにより受注が伸び悩みました。

この結果、売上高は9億62百万円となりました。

太陽光発電関連事業

太陽光発電関連事業は、稼働済の当社小松ヶ丘太陽光発電所、旭第一太陽光発電所、旭第二太陽光発電所とも、例年並みの発電量となりました。

この結果、売上高は84百万円となりました。

また、太陽光セカンダリ事業の一環として、かぶちゃんフーコ合同会社を営業者とするSRエネルギー匿名組合2号を設立しました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、現金及び預金が1億73百万円増加したこと、商品が12億75百万円増加したこと、売掛金が28億54百万円減少したこと等により、157億45百万円（前連結会計年度末比27億40百万円減）となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、短期借入金が15億73百万円、買掛金が5億63百万円減少したこと等により、97億2百万円（前連結会計年度末比22億66百万円減）となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失により利益剰余金が2億72百万円減少したこと、剰余金の配当に伴う利益剰余金の減少が86百万円あったこと、非支配株主持分が1億12百万円減少したこと等により、60億43百万円（前連結会計年度末比4億74百万円減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、12億64百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は、8億65百万円となりました。

これは主に、たな卸資産の増加額12億75百万円、売上債権の減少額28億54百万円、仕入債務の減少額5億63百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果得られた資金は、11億91百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入12億38百万円、有形固定資産の取得による支出40百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出14百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動に使用した資金は、18億36百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額15億64百万円、長期借入金の返済による支出60百万円、配当金の支払いによる支出86百万円、非支配株主への配当金の支払額1億22百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,529,100	2,529,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、100株であります。
計	2,529,100	2,529,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	-	2,529,100	-	550,450	-	350,450

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社TMK	東京都杉並区高円寺南4丁目20番5号	800,000	31.63
武石 健次	東京都杉並区	360,000	14.23
武石 将樹	東京都杉並区	260,000	10.28
武石 智樹	東京都中野区	190,000	7.51
武石 富江	東京都杉並区	160,000	6.32
津田 鉄也	大阪府高槻市	60,000	2.37
佐藤 友亮	東京都世田谷区	50,000	1.97
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号	44,600	1.76
土屋 宣夫	静岡県下田市	20,100	0.79
武石 博	埼玉県さいたま市	20,000	0.79
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	20,000	0.79
計	-	1,984,700	78.47

(注) 1 上記のほか、当社が所有している自己株式67,739株(2.67%)があります。

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

3 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日に株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 67,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,460,900	24,609	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	2,529,100	-	-
総株主の議決権	-	24,609	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が39株含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社フーマイスターエ レクトロニクス	東京都千代田区内神田二丁 目3番3号	67,700	-	67,700	2.67
計	-	67,700	-	67,700	2.67

(注) 自己名義所有株式数は、100株未満を切り捨てて表示しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,093,223	1,266,773
受取手形及び売掛金	2 9,064,147	2 6,210,014
商品	3,137,614	4,412,835
前渡金	556,854	652,955
繰延税金資産	68,499	62,734
その他	1 441,123	1 123,960
流動資産合計	14,361,462	12,729,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	677,481	670,513
減価償却累計額	335,314	337,342
建物及び構築物(純額)	342,166	333,171
機械装置及び運搬具	1,932,609	1,446,478
減価償却累計額	411,693	281,642
機械装置及び運搬具(純額)	1,520,915	1,164,836
工具、器具及び備品	106,332	104,536
減価償却累計額	86,602	87,619
工具、器具及び備品(純額)	19,729	16,916
土地	957,340	957,340
リース資産	45,373	49,818
減価償却累計額	33,092	35,836
リース資産(純額)	12,280	13,981
建設仮勘定	150,000	-
有形固定資産合計	3,002,432	2,486,247
無形固定資産		
のれん	595,515	-
その他	8,562	7,589
無形固定資産合計	604,078	7,589
投資その他の資産		
投資有価証券	108,615	103,064
従業員に対する長期貸付金	1 16,730	1 17,386
長期貸付金	200,000	200,000
その他	1 193,592	1 202,427
投資その他の資産合計	518,938	522,879
固定資産合計	4,125,450	3,016,716
資産合計	18,486,912	15,745,989

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,973,808	2,410,651
短期借入金	3,472,637,725	3,456,900,000
1年内返済予定の長期借入金	2120,000	2120,000
未払法人税等	47,192	2,841
賞与引当金	33,784	27,160
役員賞与引当金	20,000	-
その他	104,624	112,525
流動負債合計	10,563,135	8,363,178
固定負債		
長期借入金	2660,000	2600,000
繰延税金負債	201,068	167,394
退職給付に係る負債	104,878	115,102
役員退職慰労引当金	368,754	376,714
資産除去債務	33,563	34,569
その他	37,971	45,623
固定負債合計	1,406,235	1,339,403
負債合計	11,969,371	9,702,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,450	550,450
資本剰余金	2,382,670	2,382,670
利益剰余金	3,474,955	3,116,674
自己株式	41,201	41,201
株主資本合計	6,366,874	6,008,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,664	34,813
その他の包括利益累計額合計	38,664	34,813
非支配株主持分	112,001	-
純資産合計	6,517,541	6,043,407
負債純資産合計	18,486,912	15,745,989

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	18,778,157
売上原価	18,352,524
売上総利益	425,633
販売費及び一般管理費	596,055
営業損失()	170,421
営業外収益	
受取利息及び配当金	6,403
受取家賃	18,973
固定資産売却益	144,236
その他	7,461
営業外収益合計	177,074
営業外費用	
支払利息	36,983
為替差損	182,983
支払手数料	27,180
その他	15,087
営業外費用合計	262,236
経常損失()	255,582
特別損失	
固定資産除却損	116
関係会社株式売却損	14,050
特別損失合計	14,167
税金等調整前四半期純損失()	269,750
法人税、住民税及び事業税	18,411
法人税等調整額	26,208
法人税等合計	7,797
四半期純損失()	261,952
(内訳)	
親会社株主に帰属する四半期純損失()	272,132
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,180
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3,851
その他の包括利益合計	3,851
四半期包括利益	265,803
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	275,984
非支配株主に係る四半期包括利益	10,180

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	269,750
減価償却費	51,077
のれん償却額	11,851
貸倒引当金の増減額(は減少)	170
賞与引当金の増減額(は減少)	6,624
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,223
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,960
長期前払費用償却額	2,008
差入保証金償却額	424
受取利息及び受取配当金	6,403
支払利息	36,983
為替差損益(は益)	35,957
有形固定資産売却損益(は益)	144,236
有形固定資産除却損	116
関係会社株式売却損益(は益)	14,050
売上債権の増減額(は増加)	2,854,132
たな卸資産の増減額(は増加)	1,275,221
仕入債務の増減額(は減少)	563,156
その他	212,968
小計	952,194
利息及び配当金の受取額	6,318
利息の支払額	36,801
法人税等の支払額	56,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	865,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	0
有形固定資産の取得による支出	40,310
有形固定資産の売却による収入	1,238,621
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	3,197
預り保証金の返還による支出	390
差入保証金の差入による支出	2,318
差入保証金の回収による収入	6,709
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	14,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,191,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	1,564,980
長期借入金の返済による支出	60,000
リース債務の返済による支出	2,959
配当金の支払額	86,061
非支配株主への配当金の支払額	122,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,836,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,777
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	173,550
現金及び現金同等物の期首残高	1,091,200
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,264,750

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、テンワスエネルギー株式会社の株式を売却したことにより、連結の範囲より除いております。

当社は、平成30年2月6日付でSRエネルギー匿名組合より、出資金が返還されたことにより、連結の範囲より除いております。

当社は、平成30年3月29日付でSRエネルギー匿名組合2号へ出資を行いました。当社の出資比率が100%であることに伴い、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
流動資産	400千円	400千円
投資その他の資産	80,939千円	80,769千円

2 担保資産

長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)(前連結会計年度末780,000千円、当第2四半期連結会計期間末720,000千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
売掛金	19,660千円	22,010千円

3 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とシンジケートローン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントライン契約

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,500,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	6,063,725千円	5,090,000千円
差引額	4,436,275千円	4,910,000千円

タームローン契約

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
借入実行残高	200,000千円	-千円

4 財務制限条項

前連結会計年度(平成29年9月30日)

当社が締結しておりますシンジケートローン契約(当連結会計年度末借入金残高合計6,263,725千円)には、当連結会計年度末現在、以下の財務制限条項が付されております。

当連結会計年度末日における貸借対照表の純資産の部の金額を45億円以上に維持すること。

当第2四半期連結会計期間(平成30年3月31日)

当社が締結しておりますシンジケートローン契約(当第2四半期連結会計期間末借入金残高合計5,090,000千円)には、以下の財務制限条項が付されております。

当連結会計年度末日における貸借対照表の純資産の部の金額を45億円以上に維持すること。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計年度
(自平成29年10月1日
至平成30年3月31日)

給料手当及び賞与	236,455千円
退職給付費用	12,707千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,960千円
賞与引当金繰入額	27,160千円
のれん償却額	11,851千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間
(自平成29年10月1日
至平成30年3月31日)

現金及び預金	1,266,773千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,022千円
現金及び現金同等物	1,264,750千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	86,147	35	平成29年9月30日	平成29年12月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結財 務諸表計上額 (注)
	電子部品関連事 業	太陽光発電関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,694,156	84,000	18,778,157	-	18,778,157
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-
計	18,694,156	84,000	18,778,157	-	18,778,157
セグメント利益	397,268	28,365	425,633	-	425,633

(注) セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「太陽光発電関連事業」において、SRエネルギー匿名組合の太陽光設備の売却を行い、出資金の返還を受け、連結の範囲から除外したことにより、のれんが595,515千円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	110.56円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	272,132
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	272,132
普通株式の期中平均株式数(株)	2,461,361

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月11日

株式会社 フーマイスターエレクトロニクス
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 渡 裕 一 朗

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 修 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フーマイスターエレクトロニクスの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フーマイスターエレクトロニクス及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。